

# 下水道事業会計予算

議案第 号

令和2年度藤岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度藤岡市下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸数	8,750 戸
(2) 年間有収水量	1,800,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	4,931 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
管渠建設改良費	390,701 千円
流域下水道建設負担金	9,142 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	625,500 千円	第1款 下水道事業費用	633,769 千円
第1項 営業収益	228,518 千円	第1項 営業費用	529,931 千円
第2項 営業外収益	396,982 千円	第2項 営業外費用	94,158 千円
		第3項 特別損失	8,680 千円
		第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額213,241千円は、引継現金32,758千円、損益勘定留保資金180,483千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	565,533 千円	第1款 資本的支出	778,774 千円
第1項 企業債	248,400 千円	第1項 建設改良費	399,843 千円
第2項 負担金	16,072 千円	第2項 企業債償還金	377,851 千円
第3項 補助金	300,401 千円	第3項 水洗化改造貸付金	1,080 千円
第4項 水洗化改造貸付金償還金	660 千円		

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ15,084千円、38,516千円とする。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
J R軌道下水道整備事業費	令和2年度～令和4年度	500,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	239,400千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金・地方公共団体金融機関及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
流域下水道事業	9,000千円			
計	248,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

下水道事業費用の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,930千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、455,292千円である。

令和2年2月27日提出

令和2年3月17日可決

藤岡市長 新井雅博

# 下水道事業会計予算に関する説明書

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度藤岡市下水道事業会計予算実施計画	4
令和2年度藤岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	15
令和2年度藤岡市下水道事業予定貸借対照表	16
令和2年度藤岡市下水道事業予定開始貸借対照表	21

令和2年度藤岡市下水道事業会計予算実施計画  
(収益的收入及び収益的支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収益			625,500	
	1 営業収益		228,518	
		1 下水道使用料	209,658	下水道使用料収入（課税）
		2 他会計負担金	18,350	他会計負担金（不課税）
		3 その他の営業収益	510	指定工事店指定証交付手数料（非課税）
	2 営業外収益		396,982	
		1 賃貸料	121	施設使用料（課税及び非課税）
		2 他会計補助金	250,491	他会計補助金（不課税）
		3 長期前受金戻入	146,356	繰延収益（長期前受金）の償却（不課税）
		4 雑収益	14	排水設備台帳売捌代（課税）

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費用			633,769	
	1 営業費用		529,931	
		1 管渠費	27,087	下水道管渠の維持管理費用
		2 流域下水道維持管理費	100,864	利根川上流流域下水道（県央処理区）維持管理費負担金
		3 総係費	33,135	一般管理費
		4 減価償却費	368,845	資産の減価償却費（不課税）
	2 営業外費用		94,158	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,368	企業債利息（非課税）
		2 消費税及び地方消費税	6,790	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8,680	
		1 過年度損益修正損	52	減免等に伴う調定減（課税）
		2 その他特別損失	8,628	法適用移行に伴う引当金（不課税）
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	



## (資本的收入及び資本の支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			565,533	
	1 企業債		248,400	
		1 企業債	248,400	下水道建設事業債、流域下水道建設事業債（不課税）
	2 負担金		16,072	
		1 一般会計負担金	11,229	一般会計負担金（不課税）
		2 受益者負担金	4,843	下水道事業受益者負担金（不課税）
	3 補助金		300,401	
		1 国県補助金	95,600	下水道整備事業補助金（不課税）
		2 他会計補助金	204,801	他会計補助金（不課税）
	4 水洗化改造 貸付金償還金		660	
1 水洗化改造貸付金償還金		660	水洗化改造貸付償還金（不課税）	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			778,774	
	1 建設改良費		399,843	
		1 管渠建設改良費	390,701	管渠築造費
		2 流域下水道建設負担金	9,142	利根川上流流域下水道（県央処理区）建設負担金
	2 企業債償還金		377,851	
		1 企業債償還金	377,851	企業債償還金（不課税）
	3 水洗化改造貸付金		1,080	
1 水洗化改造貸付金		1,080	水洗化改造貸付金（不課税）	

令和2年度藤岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	△ 7,798,000
(2)	減価償却費	368,845,000
(3)	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	640,000
(4)	長期前受金戻入額	△ 146,356,000
(5)	引当金の増減額 (△は減少)	4,442,000
(6)	受取利息及び受取配当金	0
(7)	支払利息	87,368,000
(8)	未収金の増減額 (△は増加)	1,075,700
(9)	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,011,000
(11)	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	300,205,700
(12)	利息及び配当金の受取額	
(13)	利息の支払額	△ 87,368,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	212,837,700
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 376,896,000
(2)	他会計負担金による収入	15,097,000
(3)	国庫補助金等による収入	281,958,000
(4)	貸付金の償還による収入	660,000
(5)	貸付金による支出	△ 1,080,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,261,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,400,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 377,851,000
(3)	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,451,000
	資金増加額 (又は減少額)	3,125,700
	資金期首残高	32,758,642
	資金期末残高	35,884,342

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
本年度	0	(0) 7	0	26,684	19,893		46,577	9,353	55,930
前年度	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	(—) —	—	—	—	—	—	—	—

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の職員数

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	858	205	500	1,724	1,859	8,268	6,479	19,893
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注)
- ・ 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,722千円が含まれる。
  - ・ 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額720千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		普通昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 — 人 — 人 — 人 前年度 — 人 — 人 — 人 増 減 — 人 — 人 — 人
手 当	—	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		職員1人当たり
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,639
	平均給与月額 (円)	359,153
	平均年齢 (歳)	41.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

#### (2) 初任給

区 分	学 歴	行政職(円)	一般会計の制度
			行政職(円)
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	150,600
	短 大 卒	160,100	160,100
	大 学 卒	182,200	182,200
平成31年1月1日現在	高 校 卒	—	—
	短 大 卒	—	—
	大 学 卒	—	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	標準的な職務内容
令和2年1月1日現在	8 級			部長
	7 級			参事
	6 級	1	14.3	課長
	5 級			課長補佐
	4 級	3	42.9	係長・主査
	3 級	1	14.3	係長代理
	2 級	1	14.3	主任
	1 級	1	14.3	主事・技師
	計	(-) 7	(-) 100.0	
平成31年1月1日現在	8 級	—	—	部長
	7 級	—	—	参事
	6 級	—	—	課長
	5 級	—	—	課長補佐
	4 級	—	—	係長・主査
	3 級	—	—	係長代理
	2 級	—	—	主任
	1 級	—	—	主事・技師
	計	(-) —	(-) —	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数

(4) 昇給

区 分			行 政 職	
令和2年1月1日現在	職 員 数 (A)		(人)	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7
	号給数別 内 訳	3 号 給	(人)	2
		4 号 給	(人)	5
	比 率 (B) / (A)			100.0
平成31年1月1日現在	職 員 数 (A)		(人)	—
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	—
	号給数別 内 訳	3 号 給	(人)	—
		4 号 給	(人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)			—



(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	— —	— —	— —	—	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国に同じ	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国に同じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
J R 軌道下下水道整備事業費	500,000			令和2年度から 令和4年度まで	500,000	損益勘定留保資金等 500,000

令和2年度藤岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度）  
（令和3年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		18,424,188
ロ 構築物	17,205,946,782	
減価償却累計額	<u>△ 6,530,098,478</u>	10,675,848,304
ハ 機械及び装置	125,791,225	
減価償却累計額	<u>△ 54,033,574</u>	71,757,651
ニ 車両運搬具	2,528,921	
減価償却累計額	<u>△ 2,402,474</u>	126,447
ホ 建設仮勘定		<u>922,317,996</u>

有形固定資産合計

11,688,474,586

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>986,792,107</u>
---------	--	--------------------

無形固定資産合計

986,792,107

(3) 投資その他資産

イ 長期貸付金		<u>1,100,000</u>
---------	--	------------------

投資その他資産合計

1,100,000

固定資産合計

12,676,366,693

2 流動資産

(1) 現金・預金

35,884,342

(2) 未収金

イ 営業未収金

14,009,270

貸倒引当金

△ 640,000

13,369,270

流動資産合計

49,253,612

資産合計

12,725,620,305

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,761,168,000		
ロ その他の企業債	37,470,000		
企業債合計	<u>4,798,638,000</u>		
固定負債合計			4,798,638,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	375,346,000		
ロ その他の企業債	4,654,000		
企業債合計	<u>380,000,000</u>		
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,631,000		
ロ その他未払金	18,084,000		
ハ 未払消費税及び地方消費税	3,790,000		
未払金合計	<u>30,505,000</u>		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,722,000		
ロ 法定福利費引当金	720,000		
引当金合計	<u>4,442,000</u>		
流動負債合計			414,947,000
5 繰延収益			
長期前受金		7,921,719,562	
収益化累計額		<u>△ 3,186,253,047</u>	
繰延収益合計			<u>4,735,466,515</u>
負債合計			<u><u>9,949,051,515</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
資本金			2,771,354,839
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	<u>13,011,951</u>		
資本剰余金合計		13,011,951	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処利欠損金	<u>△ 7,798,000</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 7,798,000</u>	
剰余金合計			<u>5,213,951</u>
資本合計			<u>2,776,568,790</u>
負債資本合計			<u><u>12,725,620,305</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,231,304千円である。

令和2年度藤岡市下水道事業予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		18,424,188
ロ 構築物	16,837,361,782	
減価償却累計額	<u>△ 6,227,055,478</u>	10,610,306,304
ハ 機械及び装置	125,791,225	
減価償却累計額	<u>△ 48,508,574</u>	77,282,651
ニ 車両運搬具	2,528,921	
減価償却累計額	<u>△ 2,402,474</u>	126,447
ホ 建設仮勘定		<u>922,317,996</u>

有形固定資産合計

11,628,457,586

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,038,758,107</u>
---------	--	----------------------

無形固定資産合計

1,038,758,107

(3) 投資その他資産

イ 長期貸付金		<u>680,000</u>
---------	--	----------------

投資その他資産合計

680,000

固定資産合計

12,667,895,693



2 流動資産			
(1) 現金・預金		32,758,642	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	15,084,970		
貸倒引当金	<u>0</u>	15,084,970	
流動資産合計			<u>47,843,612</u>
資産合計			<u><u>12,715,739,305</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,892,768,000		
ロ その他の企業債	37,470,000		
企業債合計	<u>4,930,238,000</u>		
固定負債合計			4,930,238,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	373,197,000		
ロ その他の企業債	4,654,000		
企業債合計	<u>377,851,000</u>		
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,432,000		
ロ その他未払金	30,084,000		
ハ 未払消費税及び地方消費税	0		
未払金合計	<u>38,516,000</u>		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計	<u>0</u>		
流動負債合計			416,367,000
5 繰延収益			
長期前受金		7,624,664,562	
収益化累計額		<u>△ 3,039,897,047</u>	
繰延収益合計			<u>4,584,767,515</u>
負債合計			<u><u>9,931,372,515</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
資本金			2,771,354,839
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	<u>13,011,951</u>		
資本剰余金合計		13,011,951	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>13,011,951</u>
資本合計			<u>2,784,366,790</u>
負債資本合計			<u><u>12,715,739,305</u></u>

令和 2 年 度

下 水 道 事 業 会 計 予 算 明 細 書

収 益 的 収 入

(単位：千円)

款 項	目	金 額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1	下水道事業収益	625,500			
	1 営業収益	228,518			
	1 下水道使用料	209,658	下水道使用料	209,658	○ 下水道使用料
	2 他会計負担金	18,350	他会計負担金	18,350	○ 一般会計負担金
	3 その他の営業収益	510	手数料	10	○ 指定工事店指定証交付手数料
			雑収益	500	○ 汚水柵移設工事補償費
2	営業外収益	396,982			
	1 賃貸料	121	施設使用料	121	○ 中栗須東1号幹線使用料
	2 他会計補助金	250,491	一般会計補助金	250,491	○ 一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	146,356	長期前受金戻入	146,356	
	4 雑収益	14	その他雑収益	14	○ 排水設備台帳売捌代

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	金 額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		633,769			
1 営業費用		529,931			
	1 管渠費	27,087	備用品費	700	○ 事務用等消耗機器材
			燃料費	62	○ 自動車燃料
			光熱水費	1,818	○ 電気使用料
			印刷製本費	266	○ 排水設備検査済証 22 ○ 排水設備台帳 112 ○ マンホールカード 132
			通信運搬費	134	○ N T T専用回線使用料
			委託料	10,251	○ 管内テレビカメラ調査委託 3,289 ○ マンホール関係点検委託 3,372 ○ 下水道台帳整備委託 1,760 ○ 新立石樋管点検委託料 462 ○ 測量調査委託料 1,298 ○ 除草委託料 70
			手数料	545	○ 水質検査手数料 534 ○ 車検及びその他手数料 11
			修繕費	12,752	○ 汚水桝移設工事 500 ○ 中栗須東1号幹線フェンス補修工事 528 ○ マンホール蓋補修工事 10,846 ○ 管内補修工事 858 ○ 自動車修繕 20
			工事請負費	506	○ 試掘工事
			保険料	53	○ 自動車保険料
	2 流域下水道維持管理費	100,864	負担金	100,864	○ 利根川上流流域下水道（県央処理区）維持管理費負担金

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	金 額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
3 総係費		33,135	給料	12,536	○ 職員3人分
			手当	4,897	○ 諸手当
			賞与引当金繰入額	1,758	
			法定福利費	3,657	
			法定福利費引当金繰入額	340	
			旅費	40	
			被服費	50	○ 作業着等
			備用品費	25	○ 事務用等消耗機器材
			通信運搬費	60	○ 郵便料
			委託料	4,832	○ 下水道使用料徴収事務委託料 4,227 ○ 電算事務委託料 605
			研修費	86	○ 職員研修費
			食糧費	10	
			会費負担金	4,204	○ 水道情報統合システム負担金 4,018 ○ 下水道協会負担金 119 ○ 人事給与・起債管理システム負担金 67
			貸倒引当金繰入額	640	
			4 減価償却費		368,845
無形固定資産減価償却費	60,277	○ 施設利用権			
2 営業外費用		94,158			
1 支払利息及び企業債取扱諸費		87,368	企業債利息	87,168	○ 財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金等利息
			借入金利息	200	○ 一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税		6,790	消費税及び地方消費税	6,790	
3 特別損失		8,680			
1 過年度損益修正損		52	過年度損益修正損	52	○ 過年度分減免等に伴う調定減
			2 その他特別損失	8,628	○ 引当金繰入額 2,076 ○ 消費税 6,552
4 予備費		1,000			
1 予備費		1,000	予備費	1,000	

資 本 的 収 入

(単位：千円)

款 項	目	金 額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		565,533			
1 企業債		248,400			
	1 企業債	248,400	企業債	248,400	○ 公共下水道事業 239,400 ○ 流域下水道事業 9,000
2 負担金		16,072			
	1 一般会計負担金	11,229	一般会計負担金	11,229	○ 一般会計負担金
	2 受益者負担金	4,843	受益者負担金	4,843	○ 受益者負担金
3 補助金		300,401			
	1 国県補助金	95,600	国庫補助金	90,100	○ 下水道事業国庫補助金
			県補助金	5,500	○ 下水道事業県補助金
	2 他会計補助金	204,801	一般会計補助金	204,801	○ 一般会計補助金
4 水洗化改造貸付金償還金		660			
	1 水洗化改造貸付金償還金	660	水洗化改造貸付金償還金	660	○ 水洗化改造貸付金償還金



資 本 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	金 額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1	資本的支出	778,774			
1	建設改良費	399,843			
	1 管渠建設改良費	390,701	給料	14,148	○ 職員4人分
			手当	9,794	○ 諸手当
			賞与引当金繰入額	1,964	
			法定福利費	4,976	
			法定福利費引当金繰入額	380	
			旅費	52	
			燃料費	48	○ 自動車燃料
			委託料	50,249	○ 公共下水道管渠詳細設計業務委託 13,160 ○ 下水道工事に伴う調査業務委託 4,749 ○ 公共下水道計画変更業務委託 11,000 ○ スtockマネジメント作成業務委託 21,340
			手数料	18	○ 車検手数料
			賃借料	4,573	○ 土地借上料
			修繕費	50	○ 車両修繕料
			路面復旧費	48,297	○ 道路舗装工事
			工事請負費	143,856	○ 公共下水道管渠築造工事 55,500 ○ 枝線管渠築造工事 67,840 ○ マンホールポンプ維持補修工事 9,537 ○ 附帯工事等 10,979
			補償費	111,745	○ 地上物件補償費 1,045 ○ 地下埋設物補償費 110,700
			研修費	508	○ 職員研修費
			保険料	34	○ 自動車保険料
			公課費	9	○ 自動車重量税
	2 流域下水道建設負担金	9,142	流域下水道建設負担金	9,142	○ 利根川上流流域下水道（県央処理区）建設負担金
2	企業債償還金	377,851			
	1 企業債償還金	377,851	企業債償還金	377,851	○ 財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金等元金
3	水洗化改造貸付金	1,080			
	1 水洗化改造貸付金	1,080	水洗化改造貸付金	1,080	